

許 可 申 請 書

鹿児島県知事 許可（ 般 特 - ） 第 号

許 可 年 月 日 令 和 年 月 日

営業所々在地（〒 - ）

商号又は名称

（電話番号）

申請者の氏名

この許可証の有効期限は、令 和 年 月 日までです。

建設業許可申請書

この申請書により、建設業の許可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
鹿児島県知事 殿

申請者

行政庁側記入欄		大臣 知事		コード		許可年月日									
許可番号	01	3	国土交通大臣 鹿児島県知事	許可（般 特	第	5	10	号	令和	11	年	13	月	15	日
申請の区分	02	3	（ 1 新規 4 業種追加 7 般・特新規＋更新 2 許可換え新規 5 更新 8 業種追加＋更新 3 般・特新規 6 般・特新規＋業種追加 9 般・特新規＋業種追加＋更新 ）						許可の有効 期間の調整	4	（ 1. する 2. しない ）				
申請年月日	03	3	令和	11	年	13	月	15	日						

許可を受けようとする建設業	04	3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	（ 1. 一般 ）
申請時において既に許可を受けている建設業	05	3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	（ 2. 特定 ）
商号又は名称のフリガナ	06	3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
商号又は名称	07	3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
代表者又は個人の氏名	08	3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
主たる営業所の所在地市区町村コード	10	3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
主たる営業所の所在地	11	3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
郵便番号	12	3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
ファックス番号																																		

法人又は個人の別	13	3	（ 1. 法人 ） （ 2. 個人 ）	資本金額又は出資総額	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	法人番号					
兼業の有無	14	3	（ 1. 有 ） （ 2. 無 ）	建設業以外に行っている営業の種類																												

許可換えの区分	15	3	（ 1. 大臣許可→知事許可 2. 知事許可→大臣許可 3. 知事許可→他の知事許可 ）														
旧許可番号	16	3	大臣 知事	コード	国土交通大臣 知事	許可（般 特	第	5	10	号	令和	11	年	13	月	15	日

役員等、営業所及び営業所に置く専任の技術者については別紙による。

連絡先

所属等 氏名 電話番号

ファックス番号

令和 年 月 日

1 法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。

2 「株主等」については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「常勤・非常勤の別」の欄に記載することを要しない。

營業所一覽表（新規許可等）

行政庁側記入欄

区 分 ^項^番³

大臣
知事

許可番号 ^項^番³

国土交通大臣
鹿児島県知事

許可（一般☐☐特☐☐）第 ⁵ 号 ¹⁰

許可年月日
令和 ¹¹ 年 ¹³ 月 ¹⁵ 日

(主たる営業所)

主たる営業所の
名 称

フリガナ

営 業 し ょ う
と する 建 設 業

8 3

土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解

3 5 10 15 20 25 30

変更前

(1. 一般
2. 特定)

(往たる営業所)

(仮たる名称)

		フリガナ																					
従たる営業所の 名 称	8	4	3		5						10					15					20		
			23		25					30					35					40			

内 容

従たる営業所の 所在地	8	5	3		5			都道府県名	市区町村名																							
			コ	ー	ド																											
郵便番号	8	7	3		5		6			電話番号																						
営業しようとする建設業	8	8	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	ゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
			変更前	3		5							10					15					20					25				30

(1 . 一般)
(2 . 特定)

(従たる営業所)

		フリガナ																				
従たる営業所の 名 称	8	4	3	5						10					15					20		
			23	25						30					35					40		

内 容	従たる営業所の 所在地市町村 コード	8	5	3	5					都道府県名	市区町村名											
	従たる営業所の 所在地	8	6	3	5					10					15					20		
				23	25						30					35					40	

郵 便 番 号	8	7	3	5	6				電 話 番 号	10	15	20			

営 業 し ょ う と す る 建 設 業	8	8	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	ゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
			3	5								10					15					20					25					30

(1 . 一般)
(2 . 特定)

営 業 所 一 覧 表 （ 更 新 ）

営業所の名称		所在地（郵便番号・電話番号）	営業しようとする建設業	
			特定	一般
営主 業たる 所				
従 たる 営 業 所				

- 1 「主たる営業所」及び「従たる営業所」の欄は、それぞれ本店、支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所のうち該当するものについて記載すること。
- 2 「営業しようとする建設業」の欄は、許可を受けている建設業のうち左欄に記載した営業所において営業しようとする建設業を、許可申請書の記載要領6の表の（ ）内に示された略号により、一般と特定に分けて記載すること。

鹿 児 島 県 収 入 証 紙 貼 り 付 け 欄

記載要領

「収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄」は、収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書をはり付けること。ただし、登録免許税法（昭和42年法律第35号）第24条の2第1項又は令第4条ただし書の規定により国土交通大臣の許可に係る登録免許税又は許可手数料を現金をもつて納めた場合にあつては、この限りでない。

営業所技術者等一覧表

令和 年 月 日

営業所の名称	フ リ ガ ナ 営業所技術者等の氏名	建設工事の種類	有資格区分

直前3年の各事業年度における工事施工金額

(税込 税抜 /単位：千円)

事業年度	注 文 者 の 区 分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の 建設工事の 施工金額	合 計
			工事	工事	工事	工事		
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

様式第四号（第二条、第十三条の二、第十三条の三関係）

令和 年 月 日
(用紙A4)

使 用 人 数

営 業 所 の 名 称	技 術 関 係 使 用 人		事務関係使用人	合 計
	建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者	その他の技術関係使用人		
	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人

- 記載要領
- 1 この表には、法第5条の規定（法第17条において準用する場合を含む。）に基づく許可の申請の場合は、当該申請をする日、法第11条第3項（法第17条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出の場合は、当該事業年度の終了の日において建設業に従事している使用人数を、法第17条の2の規定に基づく認可の申請の場合は、譲渡及び譲受け又は合併若しくは分割をした後に、法第17条の3の規定に基づく認可の申請の場合は、相続の認可を受けた後に建設業に従事する予定である使用人数を、営業所ごとに記載すること。
 - 2 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤の役員を、個人の場合はその事業主を含む。）をいう。
 - 3 「その他の技術関係使用人」の欄は、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。

誓 約 書

$\left\{ \begin{array}{c} \text{申 請 者} \\ \text{譲 受 人} \\ \text{合併存続法人} \\ \text{分割承継法人} \end{array} \right\}$ 、 $\left\{ \begin{array}{c} \text{申 請 者} \\ \text{譲 受 人} \\ \text{合併存続法人} \\ \text{分割承継法人} \end{array} \right\}$ の役員等及び建設業法施行令第3条に規定する使

用人並びに法定代理人及び法定代理人の役員等は、建設業法第8条各号（同法第17条において準用される場合を含む。）に規定されている欠格要件に該当しないことを誓約します。

令和 年 月 日

申 請 者
譲 受 人
合併存続法人
分割承継法人

地方整備局長
~~北海道開発局長~~
鹿児島県知事 殿

記載要領

$\left\{ \begin{array}{c} \text{申 請 者} \\ \text{譲 受 人} \\ \text{合併存続法人} \\ \text{分割承継法人} \end{array} \right\}$ 、「 $\left\{ \begin{array}{c} \text{申 請 者} \\ \text{譲 受 人} \\ \text{合併存続法人} \\ \text{分割承継法人} \end{array} \right\}$ 」、「地方整備局長
、北海道開発局長 知事 については不要なものを消すこと
」

常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書

(1) 下記の者は、建設業に関し、次のとおり第7条第1号イ⁽¹⁾₍₂₎⁽³⁾に掲げる経験を有することを証明します。

役職名等

経験年数 年 月から 年 月まで 満 年 月

証明者と
証明者の係
関係

備考

令和 年 月 日

証明者

(2) 下記の者は、許可申請者本人⁽¹⁾₍₂₎⁽³⁾の常勤の役
の支配人⁽¹⁾₍₂₎⁽³⁾で第7条第1号イ⁽¹⁾₍₂₎⁽³⁾に該当する者であることに相違ありません。

令和 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
鹿児島県知事 殿

申請者
届出者

申請又は届出の区分 項番³
1 7 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等の更新等)

変
の年月日 令和 年 月 日

大臣コード
知事

許可番号 国土交通大臣許可(一般⁵_特)第¹⁰
1 8 知事 令和¹¹₁₃¹⁵年¹³₁₄¹⁶月¹⁸₁₉²⁰日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ 氏名 生年月日 住所
元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

◎【変更前】

氏名 生年月日 住所
元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

備考
常勤役員等の略歴については、別紙による。

常勤役員等の略歴書

現		住		所																																																							
氏		名					生		年		月		日		年		月		日生																																								
職		名																																																									
		期				間				従										事				し				た				職				務				内				容															
職		自		年		月		日																																																			
		至		年		月		日																																																			
		自		年		月		日																																																			
		至		年		月		日																																																			
		自		年		月		日																																																			
		至		年		月		日																																																			
		自		年		月		日																																																			
		至		年		月		日																																																			
		自		年		月		日																																																			
		至		年		月		日																																																			
		自		年		月		日																																																			
		至		年		月		日																																																			
		自		年		月		日																																																			
		至		年		月		日																																																			
		自		年		月		日																																																			
		至		年		月		日																																																			
歴		自		年		月		日																																																			
		至		年		月		日																																																			
		自		年		月		日																																																			
		至		年		月		日																																																			
		自		年		月		日																																																			
		至		年		月		日																																																			
賞		年		月		日		賞																罰				の				内				容																							
罰																																																											
上記のとおり相違ありません。																																																											
令和										年										月										日										氏										名									

記載要領

※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書
（第一面）

（１） 下記の者は、次のとおり第7条第1号ロ⁽¹⁾₍₂₎に掲げる経験を有することを証明します。

役 職 名 等

経 験 年 数 年 月から 年 月まで 満 年 月

証明者と被証明者との関係

備 考

令和 年 月 日

証明者 _____

（２） 下記の者は、許可申請者^{の常勤の役人}_{の支配人}で第7条第1号ロ⁽¹⁾₍₂₎に該当する者であることに相違ありません。

令和 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
鹿児島県知事 殿

申請者
届出者 _____

申請又は届出の区分 項 番 3
 1 7 3 （１．新規 ２．変更 ３．常勤役員等の更新等）

変更の年 月 日 令和 年 月 日

大臣コード
許 可 番 号 1 8 3 国土交通大臣 許可（一般⁵—¹⁰）第 5 10 号 令和¹¹ 13 15 年 月 日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ 1 9 3 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
氏 名 2 0 3 5 10 生 年 月 日 13 14 16 18 年 月 日
住 所 _____

◎【変 更 前】

氏 名 2 1 3 5 10 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
生 年 月 日 13 14 16 18 年 月 日

備考
常勤役員等の略歴については、別紙による。

令和 年 月 日

申請者
届出者

備 考

記

生 年 月 日 年 月 日

備考
常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

(第三面)

令和 年 月 日

申請者
届出者

備 考

記

生 年 月 日 13 14 16 18 日

備考
常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

(第四面)

令和 年 月 日

申請者
届出者

備 考

記

生 年 月 日 13 14 年 16 月 18 日

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

常勤役員等の略歴書

現住所					
氏名			生年 月 日	年 月 日生	
職名					
	期 間		従事した職務内容		
職歴	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
	自	年	月	日	
	至	年	月	日	
賞罰	年	月	日	賞 罰 の 内 容	
上記のとおり相違ありません。					
令和 年 月 日 氏 名					

記載要領
※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書

現 住 所					
氏 名			生 年 月 日	年 月 日生	
職 名					
	期 間		従 事 し た 職 務 内 容		
職 歴	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
	自 年 月 日				
	賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容		
上記のとおり相違ありません。					
令和 年 月 日 氏 名					

記載要領
※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

健康保険等の加入状況

- (1)

健康保険等の加入状況は下記のとおりです。
- (2)

下記のとおり、健康保険等の加入状況に変更があったので、提出します。

令和 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
鹿児島県知事 殿

申請者
届出者

許可年月日

許 可 番 号

国土交通大臣 許可（一般）第 号

令和 年 月 日

鹿児島県知事

特 第 号

（営業所毎の保険の加入状況）

営業所の名称	従業員数	保険の加入状況			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
合 計	(人)					

営業所技術者等証明書（新規・変更）

- (1) 下記のとおり、建設業法第7条第2号、建設業法第15条第2号に規定する営業所技術者等を営業所に置いていることに相違ありません。
- (2) 下記のとおり、営業所技術者等の交替に伴う削除の届出をします。

令和 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
鹿児島県知事 殿

申請者
届出者

区 分

項 番

3

6 1

1. 新規許可 2. 営業所技術者等の担当業種 3. 営業所技術者等の追加 4. 営業所技術者等の交替に伴う削除 5. 営業所技術者等が置かれる営業所のみの変更

大臣
知事

コード

許可年月日

許可番号

6 2

3

4 6

国土交通大臣
鹿児島県知事

許可（一般）

第

5

10

号

令和

11

年

13

月

15

日

記

項 番

フリガナ

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名

6 3

3

5

10

15

18

20

日

土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解

今後担当する建設工事の種類

6 4

3

5

10

15

20

25

30

現在担当している建設工事の種類

1

2

3

4

5

6

7

8

有 資 格 区 分

6 5

3

5

7

9

11

13

15

17

変更、追加又は削除の年月日

令和 年 月 日

営業所の名称
(旧所属)

営業所技術者等の住所

営業所の名称
(新所属)

項 番

フリガナ

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名

6 3

3

5

10

15

18

20

日

土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解

今後担当する建設工事の種類

6 4

3

5

10

15

20

25

30

現在担当している建設工事の種類

1

2

3

4

5

6

7

8

有 資 格 区 分

6 5

3

5

7

9

11

13

15

17

変更、追加又は削除の年月日

令和 年 月 日

営業所の名称
(旧所属)

営業所技術者等の住所

営業所の名称
(新所属)

項 番

フリガナ

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名

6 3

3

5

10

15

18

20

日

土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解

今後担当する建設工事の種類

6 4

3

5

10

15

20

25

30

現在担当している建設工事の種類

1

2

3

4

5

6

7

8

有 資 格 区 分

6 5

3

5

7

9

11

13

15

17

変更、追加又は削除の年月日

令和 年 月 日

営業所の名称
(旧所属)

営業所技術者等の住所

営業所の名称
(新所属)

実 務 経 験 証 明 書

下記の者は、
工事に関し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。
令和 年 月 日

証 明 者 _____

被証明者との関係 _____

技 術 者 の 氏 名		生年月日		使用された 期 間	年 月 から
使 用 者 の 商 号 又 は 名 称					年 月 まで
職 名	実 務 経 験 の 内 容			実 務 経 験 年 数	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
使用者の証明を得ることが できない場合はその理由					合計 満 年 月

- 記載要領
- 1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
 - 2 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載すること。
 - 3 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。
 - 4 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

指導監督の実務経験証明書

下記の者は、工事に關し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験の有することに相違ないことを証明します。

令和年月日

証 明 者

被証明者との関係

23

技 術 者 の 氏 名		生 年 月 日		使用された 期 間	年 月 日 から
使 用 者 の 商 号 又 は 名 称					年 月 日 まで
発 注 者 名	請負代金の 額	職 名	実 務 経 験 の 内 容	実 務 経 験 年 数	
	千円			年 月 日 から	年 月 日 まで
	千円			年 月 日 から	年 月 日 まで
	千円			年 月 日 から	年 月 日 まで
	千円			年 月 日 から	年 月 日 まで
	千円			年 月 日 から	年 月 日 まで
	千円			年 月 日 から	年 月 日 まで
	千円			年 月 日 から	年 月 日 まで
	千円			年 月 日 から	年 月 日 まで
	千円			年 月 日 から	年 月 日 まで
	千円			年 月 日 から	年 月 日 まで
	千円			年 月 日 から	年 月 日 まで
	千円			年 月 日 から	年 月 日 まで
	千円			年 月 日 から	年 月 日 まで
	千円			年 月 日 から	年 月 日 まで
使用者の証明を得ることができない場合はその理由				合計	満 年 月

1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4、以上の建設工事（平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上1件ごとに記載すること。

2 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。

3 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。

4 「合計 満 年月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

令和 年 月 日

[illegible]

許可申請者 $\left(\begin{array}{c} \text{法 人 の 役 員 等} \\ \text{本 人} \\ \text{法 定 代 理 人} \\ \text{法定代理人の役員等} \end{array} \right)$ の住所、生年月日等に関する調書

住	所			
氏	名		生 年 月 日	年 月 日生
役	名 等			
賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容		
上記のとおり相違ありません。				
令和 年 月 日 氏 名				

記載要領

- 1 「 $\left(\begin{array}{c} \text{法 人 の 役 員 等} \\ \text{本 人} \\ \text{法 定 代 理 人} \\ \text{法定代理人の役員等} \end{array} \right)$ 」については、不要のものを消すこと。
- 2 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
- 3 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 4 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 5 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること
- 6 様式第7号別紙又は様式第7号の2別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。

建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書

住	所									
氏	名		生	年	月	日		年	月	日生
営	業	所	名							
職	名									
賞 罰	年	月	日	賞 罰 の 内 容						
上記のとおり相違ありません。										
令和 年 月 日 氏 名										

記載要領

「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること

株 主 （ 出 資 者 ） 調 書

株 主 （ 出 資 者 ） 名	住 所	所 有 株 数 又 は 出 資 の 価 額

記載要領
この調書は、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者について記載すること

営 業 の 沿 革

創 業 以 後 の 沿 革	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

建 設 業 の 登 録 及 び 許 可 の 状 況	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

賞 罰	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

記載要領

- 「創業以後の沿革」の欄は、創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等を記載すること。
- 「建設業の登録及び許可の状況」の欄は、建設業の最初の登録及び許可等（更新を除く。）について記載すること。
- 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

所 属 建 設 業 者 団 体

団 体 の 名 称	所 属 年 月 日

記載要領
「団体の名称」の欄は、法第27条の37に規定する建設業者の団体の名称を記載すること。

主 要 取 引 金 融 機 関 名

政 府 関 係 金 融 機 関	普 通 銀 行 長 期 信 用 銀 行	株式会社商工組合中央金庫 信用金庫・信用協同組合	そ の 他 の 金 融 機 関

記載要領

- 1 「政府関係金融機関」の欄は、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本政策投資銀行等について記載
- 2 各金融機関とも、本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区別まで記載すること。
- (例 ○○銀行○○支店)

(別紙1)

技 術 職 員 名 簿

氏 名	年 令	最 終 学 歴			法 第 7 号 資 格	法 第 15 号 資 格	実 務 経 験 年 数		工 事 の 種 類	建 設 工 事 に 関 する 資 格 免 許 等
		卒 業 年 度	学 歴 〔該当を○ で囲む〕	学 科 名			法 第 7 号 条	法 第 15 号 条		
			大卒 高専卒 短大卒 高卒 中卒		第2号 イ ロ ハ	第2号 イ ロ ハ	年 月	年 月		
			大卒 高専卒 短大卒 高卒 中卒		第2号 イ ロ ハ	第2号 イ ロ ハ	年 月	年 月		
			大卒 高専卒 短大卒 高卒 中卒		第2号 イ ロ ハ	第2号 イ ロ ハ	年 月	年 月		
			大卒 高専卒 短大卒 高卒 中卒		第2号 イ ロ ハ	第2号 イ ロ ハ	年 月	年 月		
			大卒 高専卒 短大卒 高卒 中卒		第2号 イ ロ ハ	第2号 イ ロ ハ	年 月	年 月		
			大卒 高専卒 短大卒 高卒 中卒		第2号 イ ロ ハ	第2号 イ ロ ハ	年 月	年 月		
			大卒 高専卒 短大卒 高卒 中卒		第2号 イ ロ ハ	第2号 イ ロ ハ	年 月	年 月		
			大卒 高専卒 短大卒 高卒 中卒		第2号 イ ロ ハ	第2号 イ ロ ハ	年 月	年 月		
			大卒 高専卒 短大卒 高卒 中卒		第2号 イ ロ ハ	第2号 イ ロ ハ	年 月	年 月		

記載要領

1. 建設業に従事する職員(代表権を有する役員、事業主を含む)について、その職務の内容により、技術職員と技術職員以外の職員以外の職員に分けて記載すること。

2. 常勤の職員のみ記載し、非常勤の役員、監査役及び日々雇い入れられる者等は、記載しないこと。

3. 資格の欄は、該当するものを○でかこむこと。

(別紙2)

事 務 職 員 名 簿

[illegible]

短期借入金明細

借入先	金額	摘要
計	円	

長期借入金明細

借入先	金額	摘要
計	円	

※ 長期, 短期を区別する。

※ 支店名まで記入する。

変 更 届 出 書
(第一面)

下記のとおり、
(1)商号又は名称 (2)営業所の名称、所在地又は業種 (3)資本金額 (4)役員等の氏名 (5)個人業者の氏名
(6)支配人の氏名 (7)建設業法施行令第3条に規定する使用人 (8)建設業法第7条第2号に規定する営業所に置かれる営業所技術者等
建設業法第15条第2号
について変更があつたので届出をします。

令和 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
鹿児島県知事 殿

届出者

大臣コード
知事

許可年月日

許 可 番 号 項 番 3 5 4 6 国土交通大臣 許可 (一般) 第 5 10 号 令和 11 年 13 月 15 日
鹿児島県知事

法 人 番 号 3 6 3 5 10 15

記

届 出 事 項	変 更 前	変 更 後	変更年月日	備 考

変更の内容が、次の◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】又は第二面の◎【営業しようとする建設業、従たる営業所の所在地の変更、新設、廃止に関する入力事項】の各欄に掲げる事項に係る場合には、該当する欄にも変更後◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】

商 号 又 は 名 称 の フ リ ガ ナ 3 7 23 25 30 35 40

商 号 又 は 名 称 3 8 23 25 30 35 40

代 表 者 又 は 個 人 の 氏 名 の フ リ ガ ナ 3 9 23 25 30 35 40

代 表 者 又 は 個 人 の 氏 名 4 0 3 5 10

主たる営業所の所在地市区町村コード 4 1 3 5 都道府県名 市区町村名

主たる営業所の所在地 4 2 3 5 10 15 20 23 25 30 35 40

郵 便 番 号 4 3 3 5 6 10 15 20 電 話 番 号

資 本 金 額 又 は 出 資 総 額 4 4 3 5 10 (千円)

連絡先 所属等 氏名 電話番号 ファックス番号

(主たる営業所)

(従たる営業所)

(従たる営業所)

(従たる営業所)

(使たる営業所)

フリガナ

従たる営業所の名

8 4

3 5 10 15 20

23 25 30 35 40

内 容

従たる営業所の所在地市区町村コード

8 5

3 5

都道府県名

市区町村名

従たる営業所の所在地

8 6

3 5 10 15 20

23 25 30 35 40

郵便番号

8 7

3 5 6

電話番号

10 15 20

営業しようとする建設業

8 8

土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 じ ゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 鋼 井 具 水 消 清 解

(1. 一般)
(2. 特定)

変更前

3 5 10 15 20 25 30

届 出 書

下記のとおり、
(1) 建設業法第7条第1号に掲げる基準を満たさなくなった
(2) 建設業法第7条第2号又は同法第15条第2号に掲げる基準を満たさなくなった
(3) 営業所技術者等を削除した
(4) 欠格要件に該当するに至った
ので届出をします。

令和 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
鹿児島県知事 殿

届 出 者

項 番 大臣コード
知事
許 可 番 号 5 1 3 国土交通大臣 許可（一般）第 5 10 号 令和 11 年 13 月 15 日
鹿児島県知事

記

(1) 建設業法第7条第1号に掲げる基準（経營業務の管理責任者等）を満たさなくなった場合

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 5 2 3 5 10

生年月日 13 14 16 18 日

(2) 建設業法第7条第2号又は同法第15条第2号に掲げる基準（営業所技術者等）を満たさなくなった場合
(3) 営業所技術者等を削除した場合

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 5 3 3 5 10

生年月日 13 14 16 18 日

営業所の名称 建設工事の種類

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 5 3 3 5 10

生年月日 13 14 16 18 日

営業所の名称 建設工事の種類

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 5 3 3 5 10

生年月日 13 14 16 18 日

営業所の名称 建設工事の種類

(4) 建設業法第8条第1号及び第7号から第13号までに規定する欠格要件に該当するに至った場合

具体的事由

変 更 届 出 書

令和 年 月 日

国土交通大臣
許可番号 許可(ー)第 号
鹿児島県知事

法人番号

許可年月日 令和 年 月 日

〒

所在地
建設業者名
商 号
申請者名

九州地方整備局長
殿
鹿児島県知事

事業年度(第 期 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで)が終了
したので、別添のとおり、下記の書類を提出します。

記

- (1) 工事経歴書 (2) 工事施工金額 (3) 貸借対照表, 損益計算書
- (4) 株主資本等変動計算書及び注記表 (5) 事業報告書 (6) 附属明細表
- (7) 法人税納付済額証明書 (8) 所得税納付済額証明書 (9) 事業税納付済額証明書
- (10) 使用人数 (11) 建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表
- (12) 定款 (13) 健康保険等の加入状況

記載要領 1 「九州地方整備局長 知事」については不要なものを消すこと。
2 (1) から (13) までの事項については、該当するものを○でかこむこと。